

2015年3月期 第2四半期（2014年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2014年11月5日  
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。  
当第2四半期の当社グループの業績は、アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加などによる化学での増収があったものの、煙草、小麦の取扱い数量減少などによる生活産業での減収などにより、売上高(日本基準)は減収となった。  
海外自動車事業での販売台数の減少などにより、売上総利益は減益となった。  
営業活動に係る利益は減少したものの、持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 1兆9,448億円 (-574億円 / -2.9%)  
・ 煙草、小麦の取扱い数量減少などによる生活産業での減収  
・ アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加などによる化学での増収

売上総利益 962億円 (-33億円 / -3.3%)  
・ 海外自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

営業活動に係る利益 189億円 (-24億円 / -11.5%)  
・ 売上総利益の減益

当期純利益(当社株主帰属) 167億円 (+27億円 / +19.6%)  
・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆2,300億円  
営業活動に係る利益 400億円  
税引前利益 550億円  
当期純利益(当社株主帰属) 330億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100  
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆ 2015年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2円50銭  
期末配当(予想) : 1株当たり 2円50銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	(単位: 億円)	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b		通期見通し 15/3期 c	進捗率 a/c
<b>売上高(日本基準)</b>	19,448	9,469	9,979	20,022	-574	売上高(日本基準)セグメント別増減 機械セグメント -78 エネルギー・金属セグメント -55 化学セグメント +300 生活産業セグメント -508	42,300	46%
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	962 (4.95%)	472 (4.98%)	490 (4.91%)	995 (4.97%)	-33 (-0.02%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント -36 エネルギー・金属セグメント +8 化学セグメント +4 生活産業セグメント +6	2,060 (4.87%)	47%
<b>販売費及び一般管理費</b>								
人件費	-412	-205	-207	-399	-13			
物件費	-325	-159	-166	-323	-2			
減価償却費及び償却費	-34	-17	-17	-32	-2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	5	1	4	-12	17			
(販管費計)	(-766)	(-380)	(-386)	(-766)	(0)		(-1,560)	
<b>その他の収益・費用</b>								
固定資産売却損益	5	3	2	-1	6			
固定資産減損損失	-4	-2	-2	-3	-1			
関係会社売却益	5	1	4	5	0			
関係会社整理損	-6	-1	-5	-2	-4			
その他の収益・費用	-7	5	-12	-15	8			
(その他の収益・費用計)	(-7)	(6)	(-13)	(-16)	(9)		(-100)	
<b>営業活動に係る利益</b>	189	98	91	213	-24		400	47%
<b>金融収益・費用</b>								
受取利息	26	14	12	27	-1			
支払利息	-102	-50	-52	-102	0			
(金利収支)	(-76)	(-36)	(-40)	(-75)	(-1)			
受取配当金	20	14	6	18	2			
その他の金融収益・費用	0	0	0	0	0			
(金融収益・費用計)	(-56)	(-22)	(-34)	(-57)	(1)		(-115)	
<b>持分法による投資損益</b>	150	73	77	107	43	LNG事業会社の増益等	265	
<b>税引前利益</b>	283	149	134	263	20		550	51%
<b>法人所得税費用</b>	-84	-48	-36	-94	10		-175	
<b>当期純利益</b>	199	101	98	169	30		375	53%
<b>当期純利益の帰属；</b>								
当社株主	167	89	78	140	27		330	51%
非支配持分	32	12	20	29	3		45	
<b>収益</b>	9,052	4,514	4,538	9,040	12			
<b>基礎的収益力(注2)</b>	285	142	143	291	-6		650	

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b
<b>当期純利益</b>	199	101	98	169	30
<b>その他の包括利益</b>	235	-33	268	294	-59
<b>当期包括利益合計</b>	434	68	366	463	-29
<b>当期包括利益の帰属；</b>					
当社株主	391	59	332	430	-39
非支配持分	43	9	34	33	10

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当第2 四半期 実績	前年 同期 実績
<b>営業活動によるCF</b>	78	418
<b>投資活動によるCF</b>	-43	-123
<b>(フリーCF合計)</b>	(35)	(295)
<b>財務活動によるCF</b>	-103	-294
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,179	4,280

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)		
	14/9末 残高 d	14/3末 残高 e	増減 d-e
<b>流動資産</b>	13,402	13,218	184
現金及び現金同等物	4,179	4,207	-28
定期預金	51	44	7
営業債権及びその他の債権	5,397	5,248	149
棚卸資産	3,111	3,020	91
その他	664	699	-35
<b>非流動資産</b>	9,292	8,984	308
有形固定資産	2,256	2,139	117
のれん	513	463	50
無形資産	596	610	-14
投資不動産	213	253	-40
持分法投資及びその他の投資	5,012	4,704	308
その他	702	815	-113
<b>資産合計</b>	22,694	22,202	492
<b>流動負債</b>	7,912	8,118	-206
営業債務及びその他の債務	4,980	5,146	-166
社債及び借入金	2,128	2,272	-144
その他	804	700	104
<b>非流動負債</b>	9,384	9,154	230
社債及び借入金	8,515	8,381	134
退職給付に係る負債	176	169	7
その他	693	604	89
<b>負債合計</b>	17,296	17,272	24
<b>資本合計</b>	5,398	4,930	468
<b>負債及び資本合計</b>	22,694	22,202	492
GROSS有利子負債	10,643	10,653	-10
NET有利子負債	6,413	6,402	11
NET負債倍率(※)	1.28倍	1.39倍	-0.11倍
自己資本比率(※)	22.1%	20.7%	1.4%
流動比率	169.4%	162.8%	6.6%
長期調達比率	80.0%	78.7%	1.3%

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力  
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。



(単位：億円)

**経営成績**

	14/9期 実績 (累計)	13/9期 実績 (累計)	増減	15/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	19,448	20,022	▲ 574	42,300	46.0%
売上総利益	962	995	▲ 33	2,060	46.7%
(売上総利益率)	(4.95%)	(4.97%)	(▲0.02%)	(4.87%)	
機械	324	360	▲ 36	760	42.6%
エネルギー・金属	112	104	+ 8	240	46.7%
化学	193	189	+ 4	400	48.3%
生活産業	299	293	+ 6	580	51.6%
その他	34	49	▲ 15	80	42.5%
販管費	▲ 766	▲ 766	+ 0	▲ 1,560	
その他の収益・費用	▲ 7	▲ 16	+ 9	▲ 100	
営業活動に係る利益	189	213	▲ 24	400	47.3%
金融収益・費用	▲ 56	▲ 57	+ 1	▲ 115	
持分法による投資損益	150	107	+ 43	265	
税引前利益	283	263	+ 20	550	51.5%
当期純利益	199	169	+ 30	375	53.1%
(内訳)					
当社株主帰属	167	140	+ 27	330	50.6%
機械	13	16	▲ 3	40	32.5%
エネルギー・金属	71	41	+ 30	145	49.0%
化学	32	40	▲ 8	80	40.0%
生活産業	66	50	+ 16	105	62.9%
その他	▲ 15	▲ 7	▲ 8	▲ 40	-
非支配持分	32	29	+ 3	45	
基礎的収益力（※2）	285	291	▲ 6	650	
収益	9,052	9,040	+ 12		
包括利益（当社株主帰属）	391	430	▲ 39		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
(単位：億円)

**財政状態**

	14/9末	14/3末	増減	15/3末 見通し (11/5公表)
総資産	22,694	22,202	+ 492	22,600
自己資本（※3）	5,011	4,599	+ 412	5,000
自己資本比率	22.1%	20.7%	+ 1.4%	22.1%
ネット有利子負債	6,413	6,402	+ 11	6,600
ネットDER（倍）	1.28	1.39	▲ 0.11	1.32
リスクアセット	3,200	3,500	▲ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

**前年同期比増減要因**

- 機械部門
  - ・海外自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
  - ・石炭価格下落の影響はあるも、一部合金鉄市況の回復等により売上総利益は増益。持分法による投資損益の増加もあり、当期純利益も増益
- 化学部門
  - ・合成樹脂関連の取扱数量増加等により売上総利益は増益となるも、新規案件組成による経費先行等により当期純利益は減益
- 生活産業部門
  - ・海外工業団地事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他
  - ・前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

**足元の状況**

- 機械部門
  - ・下期におけるプラント関連事業での堅調な推移や、中南米自動車事業での生産台数の増加を見込む
- エネルギー・金属部門
  - ・見通しに対して概ね順調な進捗
- 化学部門
  - ・メタノール事業の市況変動等の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂事業が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 生活産業部門
  - ・海外肥料事業や海外工業団地事業等が上期に堅調に推移しており、通期見通しに対して順調な進捗
- その他
  - ・概ね見通し通り

**商品市況・為替**

	2014年度市況前提（期初） (年平均)	2014年度市況実績 (4~9月平均)	2014年度市況実績 (10月31日時点)
原油（Brent）(*1)	\$100/bbl	\$105.8/bbl	\$85.9/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$82/t	\$75.1/t	\$73.5/t
モリブデン	\$10/lb	\$13.2/lb	\$9.4/lb
ニッケル(*3)	\$7/lb	1~6月平均 \$7.5/lb	\$7.2/lb
為替(*4)	¥100/\$	¥103.6/\$	¥111.2/\$ (17:00)

(\*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(\*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(\*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響